



低炭素社会の実現に向けた取り組み

環境部

2011年3月の大震災により、我々の日々の生活や事業がエネルギーを消費することで成り立っていることが、改めて現実的に認識されました。地球温暖化問題は、現在のところ、このエネルギーの消費と密接な関係を有しています。温暖化対策を検討する際には、それが日常生活にどのような影響を与えるかを国民の十分な理解を得たうえで具体化していく必要があります。

このエネルギーと温暖化の問題を、我慢を強いることなく克服していくため、JEITAは「豊かな低炭素社会の実現」を総合テーマとして、協会内の各部門や関係団体との連携をはかり、諸々の活動を遂行しています。

ここでは、業界の包括的な活動である「自主行動計画」と「低炭素社会実行計画」について紹介していきます。

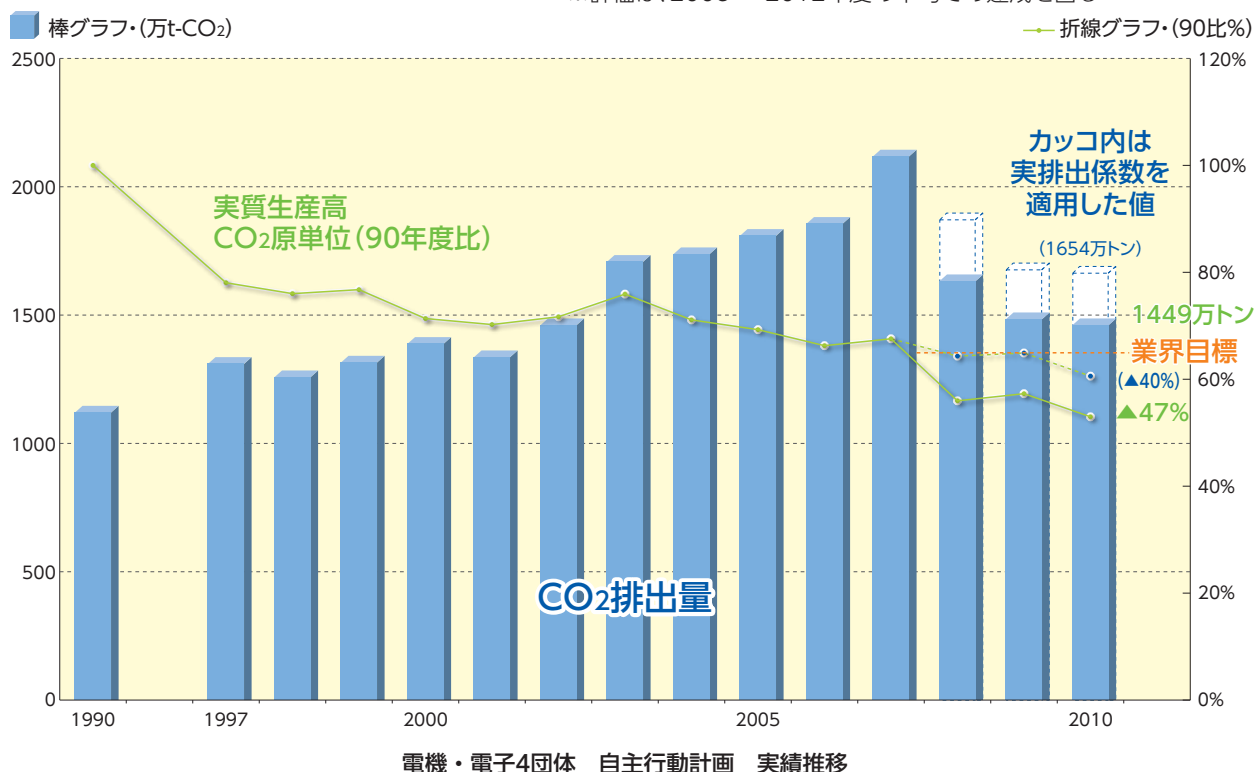
【これまでの取り組み】

当業界は、1997年度に数値目標を含む「自主行動計画」を策定しました。以降、その後の上方修正を含んだ目標の完遂に向けて、生産プロセス効率の改善努力を継続してきました。

本年度は京都議定書・第一約束期間の最終年にあたりますが、震災に起因する電力供給の実態等により、日本としての目標達成は予断を許さない状況にあります。当業界は、国際競争下で非常に苦しい事業状況にあります。我が国の目標達成に寄与すべく、一層の省エネ努力を実施していくこととしています。

目標：2010年度*までに1990年度比で実質生産高CO₂原単位を35%改善

※評価は、2008～2012年度の平均での達成を図る



【これからの取り組み】

当業界の事業活動全体を考えると、我々の供給する製品が社会で使用することによるCO₂排出が多くを占めています。このため、高度な技術を搭載した製品やサービスを供給することが、地球全体の温暖化防止に大きく貢献することにつながっていきます。また、温暖化問題が国民的な関心事となった現在、連携の輪を社会にまで拡げて活動を進めていける基盤が整ってきたと言える状況になりました。

このような状況に鑑み、当業界の次期活動となる「低炭素社会実行計画」では、従来の生産プロセスにおける省エネ努力に加え、供給する製品・サービスによるCO₂排出抑制貢献に関する活動をこれまで以上に積極的に打ち出し、社会全体と我々の協働により、2020年に向けてさらに大きな

成果を目指していくこととしています。

その一環として、次期の活動期間中には、製品サービスによる排出抑制貢献を定量的に把握し、その進捗を公表していくことも想定しており、主要製品に関する貢献量の算定方法論の開発を行うなどの準備を進めているところです。

政府は、今夏にエネルギー政策／国内温暖化対策を取りまとめることとしており、これから、国民的な議論を交えながら、より深い検討が進められていくことが見込まれます。これらの検討に際し、的確な意見提示を行うことも重要な業界活動となります。「低炭素社会実行計画」を実効的なかたちで具体化し、電機電子業界が政府とともに温暖化対策を“本気”で進めていく姿を示すことが、提言の採択につながっていくのだと考えています。

■ 基本的考え方

電機・電子業界は、グローバル市場を踏まえた産業競争力の維持・向上を図ると同時に、**エネルギーの安定供給と低炭素社会の実現に資する「革新技術開発及び環境配慮製品の創出」を推進し、我が国のみならずグローバル規模での温暖化防止に積極的に取り組む。**

■ 実行計画の方針

1. ライフサイクル的視点によるCO₂の排出削減

事業全体を通じて、グローバル規模のCO₂排出削減への取組を一層推進

- (1) 生産プロセスにおけるエネルギー効率改善／排出削減の継続的取組
- (2) 低炭素社会の実現に資する製品・サービスの効率向上と供給の推進

2. 国際貢献の推進

これまで構築してきた国際的な協力体制を更に進展させ、セクtralアプローチにより、途上国のグリーン市場形成や排出抑制に貢献。

- (1) 製品・サービスによる貢献量の算定方法に関する国際標準化の推進
- (2) 途上国の工場やビルなどへのITによる省エネ診断の実施
- (3) 優れた省エネ機器普及促進施策の導入支援
- (4) 知的財産の保護を前提とした、先進的な技術による国際貢献

3. 革新的技術の開発

長期的な目標であるグローバル規模の温室効果ガス半減を実現するため、革新技術開発を推進

- (1) 中長期の技術開発ロードマップの策定とその実践
- (2) わが国の技術戦略への積極的な関与

電機・電子業界の「低炭素社会実行計画」概要